

経済・金融 フラッシュ

資金循環統計(12年4-6月期)

～個人金融資産は前年比2兆円増の1515兆円

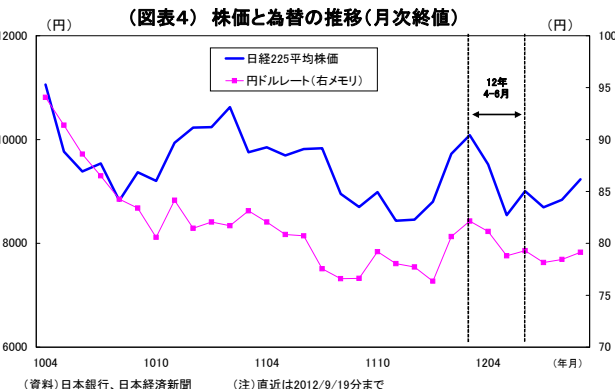
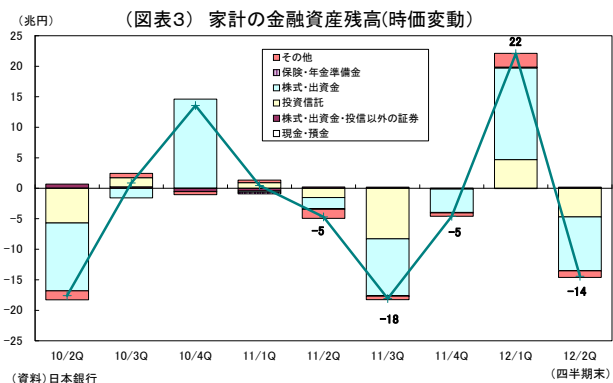
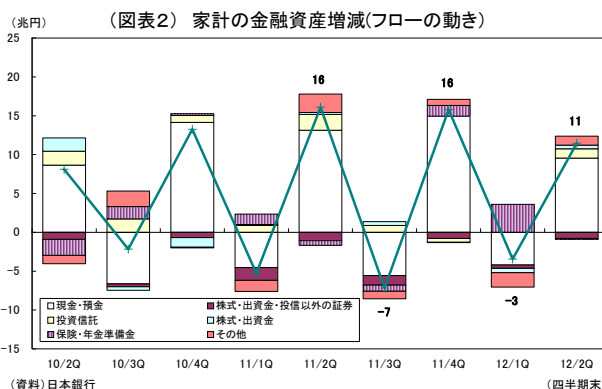
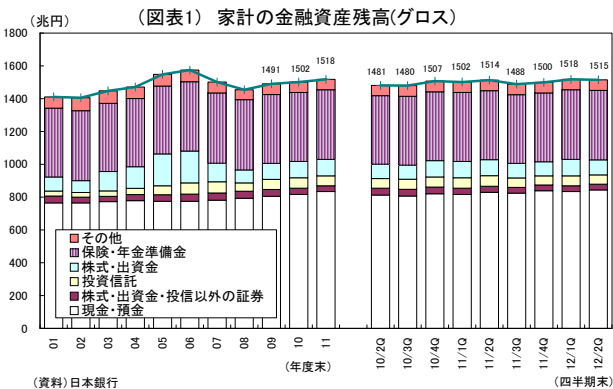
経済調査部門 シニアエコノミスト 上野 剛志

TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

1. 個人金融資産(12年6月末): 前期比では3兆円減

2012年6月末の個人金融資産残高は、前年比2兆円(0.1%)増の1515兆円となった。2011年6月末以降の一年間に17兆円の資金流入(フロー)があったが、この間の時価減少が15兆円に達し、流入額の殆どが相殺された形だ。

四半期ベースでは、前期(12年1-3月)末比で3兆円の減少となった。例年4-6月期は一般的な賞与支給月を含むことからフローで流入超過となる傾向があり、言わば“家計が潤う時期”にあたる。今回もフローは11兆円の流入超過となったが、欧州危機緊迫化等に伴って円高・株安が進行したことによる時価の減少が14兆円(うち株式・出資金が9兆円、投資信託が5兆円)に達し、流入額を上回った。1-3月期には円安・株高により22兆円の時価増加が発生していたが、4-6月期にその2/3が失われた計算となる(図表1～4)。

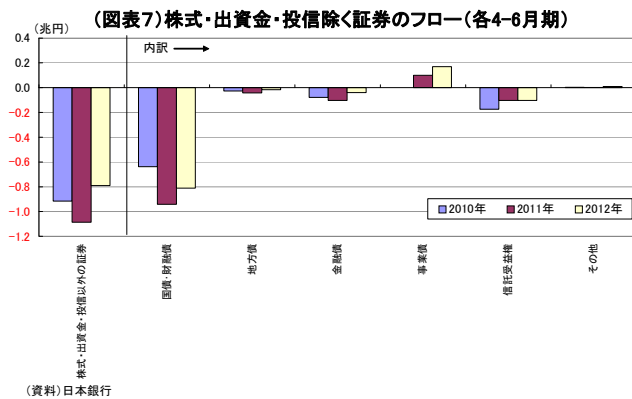
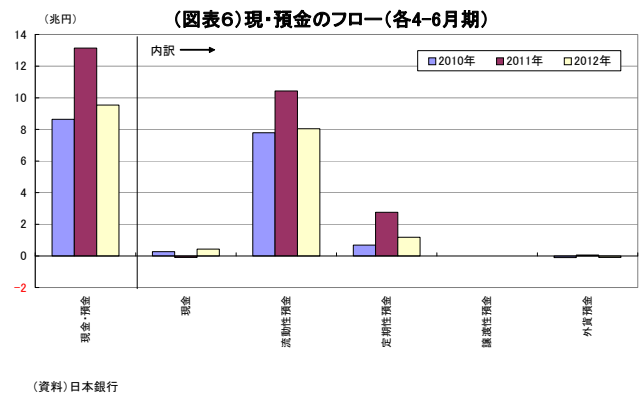
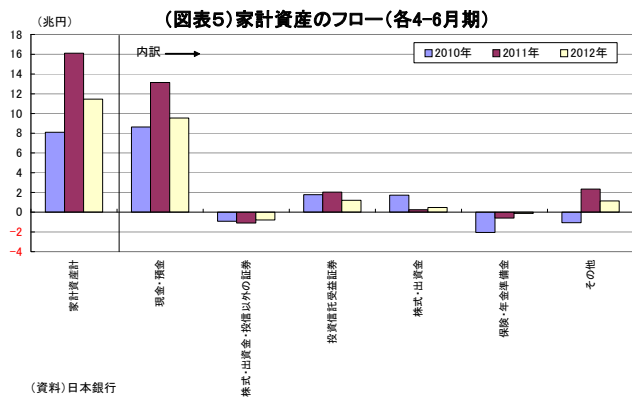


2. 資金流入の詳細：リスク回避姿勢は継続

4-6月期の個人金融資産への資金流入について詳細を見ると、相変わらず現預金への流入が突出している。例年4-6月期は株式や投資信託といったリスク性資産にも資金が流入する傾向があるが、今年は投資信託への流入鈍化が顕著になっており、家計のリスク回避姿勢が強い状態が続いている(図表5)。

現預金の内訳としては、引き続き普通預金などの流動性預金が大半となっている。投資環境が厳しいなか、定期預金金利も低迷しており、行き場の無いマネーが流動性預金に滞留しているようだ(図表6)。

また、株式・出資金、投資信託以外の証券フローを見ると、0.8兆円の資金流出の殆どが国債となっている。政府も個人向け国債の販売に注力しているが、過去に発行した分の大量償還資金の受け皿にはなりきれていない模様。この国債からの資金流出分も流動性預金積み上がりの一因になっていると考えられる(図表7)。



3. 部門別資金過不足等：海外の国債保有比率が過去最高に

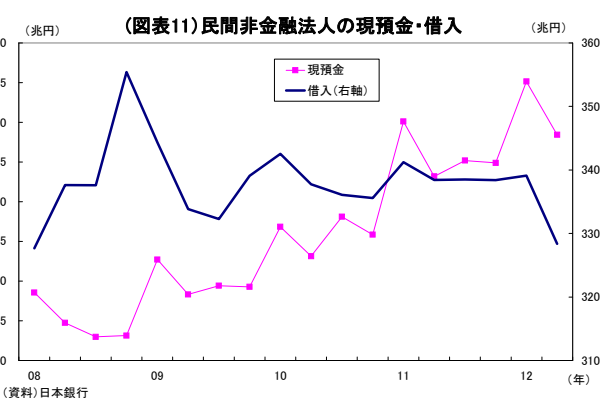
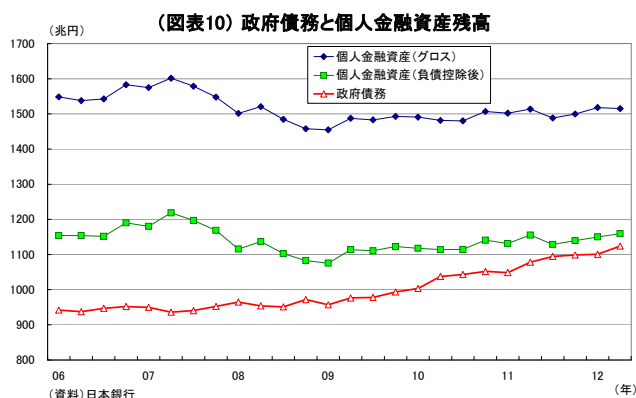
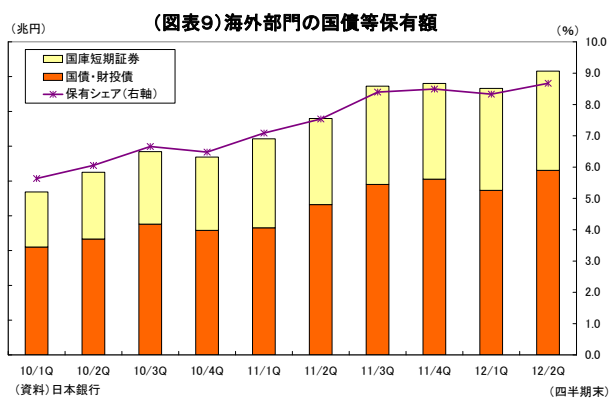
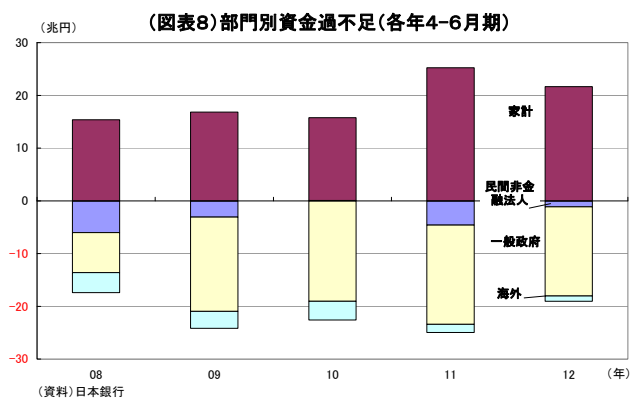
12年4-6月期の資金過不足の状況を主要部門別にみると、財政赤字に伴う一般政府の資金不足額16.9兆円を民間部門の資金余剰20.6兆円(家計が21.7兆円の資金余剰、民間非金融法人が1.1兆円の資金不足)等で賄い、1.0兆円が海外に回っている構造にある。前年度と比べた場合の変化としては、家計の資金余剰が4兆円減少する一方で企業の資金不足が3兆円縮小しているほか、一般政府の資金不足額も2兆円縮小している(図表8)。

国庫短期証券を含む国債(940兆円)の保有者構成では、海外部門の存在感がますます高まった。海外

保有額は 82 兆円(前期末は 77 兆円)と統計開始以来初めてとなる 80 兆円台に乗せ、全体に占めるシェアも過去最高の 8.7%(前期末は 8.3%)に達している。また、海外部門保有額の長短内訳を見ると、前期末と比べて国庫短期証券残高が減少する一方で、より期間の長い国債残高が増加しているのが今回の特徴となっている(図表9)。欧州危機等でリスク回避姿勢が強まる中、海外マネーが日本国債へと流入したようだ。

また、政府債務と個人金融資産との関係では、政府債務が 1124 兆円、住宅ローン等の負債を控除したネット個人金融資産が 1159 兆円となり、両者の差は 35 兆円になっている。両者の差は前期末時点で 49 兆円あったが、財政赤字の継続と個人金融資産の減少によって今回 14 兆円縮小し、肉薄きている。今後も大幅な財政赤字の継続が確実な情勢のもと、個人金融資産の伸びは鈍くなっており、遠からず政府債務がネット個人金融資産を上回る状況が想定される(図表 10)。

企業部門では、民間非金融法人の現預金残高が 208 兆円と前期末比で7兆円減少した。一方、負債サイドでは借入金の前期末比で 11 兆円減少しており、企業が現預金を取り崩して借入返済に充てた形になっている。ただし、現預金の減少については、例年3月末は決算期ということで現預金積み増しが発生しやすいため、4-6 月期にはその反動減が出やすいという側面がある。今回も前年比でみると現預金が 5 兆円増加しており、企業の手持資金は相変わらず高水準にあると言える。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。